

静岡銀へ不正検知PF

「点」ではなく「面」で守る

セブン銀行と電通国際情報サービスが共同出資し、設立したACSION(アクション、東京・千代田)は3日、静岡銀行へ不正検知プラットフォームの提供を開始すると発表した。安田貴紀CEOは不正検知という分野においては自社だけで取り進む「点」よりも、さまざまな企業を巻き込み「面」で守るべきだという。今後は地域銀行だけでなく、証券会社やECサイトも巻き込み、多角的に素早く「不自然さ」を見つけてプラットフォームを目指す。

アクション

「不自然さ」ルールで見つける

マネーロンダリングや不正送金の被害は年々増加している。2019年度版の警察白書によると18年に摘発したマネーロンダリングの事件は511件で過去最高だった。インターネットバンキングに関連する不正送金事件も多発している。19年11月には573件被害総額は7億7000万円を超えた。こ

ろした金融犯罪は、金融機関の規模に関わらず狙われる恐れがある。各社、不正検知に取り組みではいるものの、必ずしも使いこなせていないための確な対応が求められる。

アクションが提供するプラットフォーム「ディテッカー」は、安田氏が中心となってセブン銀行時代から積み上げてきた金融犯罪対策のノウハウを不正検知モデルとして搭載している。これまで担

当者の経験に頼っていた検知をルールとして明確化することで、インターネット上の不審な取引についてAIを活用して精度の高い検知を可能にする。

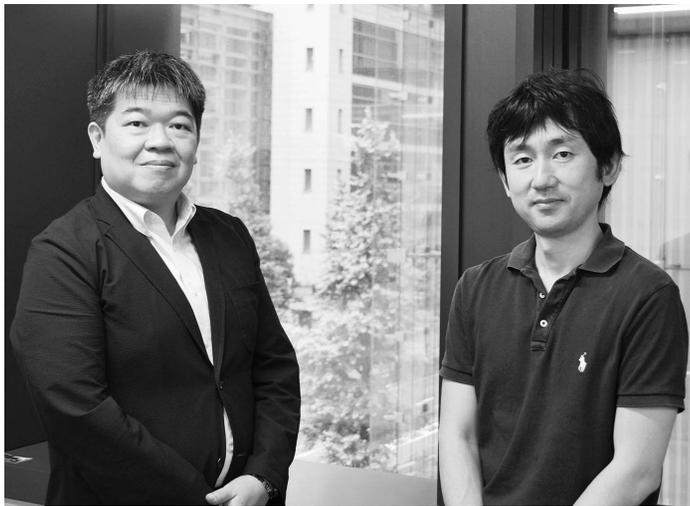
安田氏は「(不正に)できるだけ早く気づいて、未然に防ぐ。『不自然さ』を捉えていく」と話す。たとえば口座開設の際に同じマンションの一室から何人も申し込みがあるなど、一見、気付けそうだが現場では大量

の業務と並行して取り組むため難しい。ディテッカーで不自然さをいち早く検知し、実際に被害が起きる前に防ぐ。そうすることで、顧客を守ることはもちろん、不正検知に携わる人を減らし、本来業務に注力できる環境を目指す。

また、こうした情報が金融機関だけでなくさまざまな業種から集まることで、着眼点を増やすことにつながる。「連う業界でトレンドになってい

ることが、金融業界などで生きることもある。不正検知は競い合う分野ではない」と安田氏。「点」ではなく、「面」で守る発想で不正を検知していく。

今後は地域銀行をはじめ、さまざまな企業にディテッカーをアピールしていく。並行して、本人確認プラットフォーム事業にも力を入れていく。安田氏は「企業に寄り添いながらサービスを作り上げていく」と力を込めた。

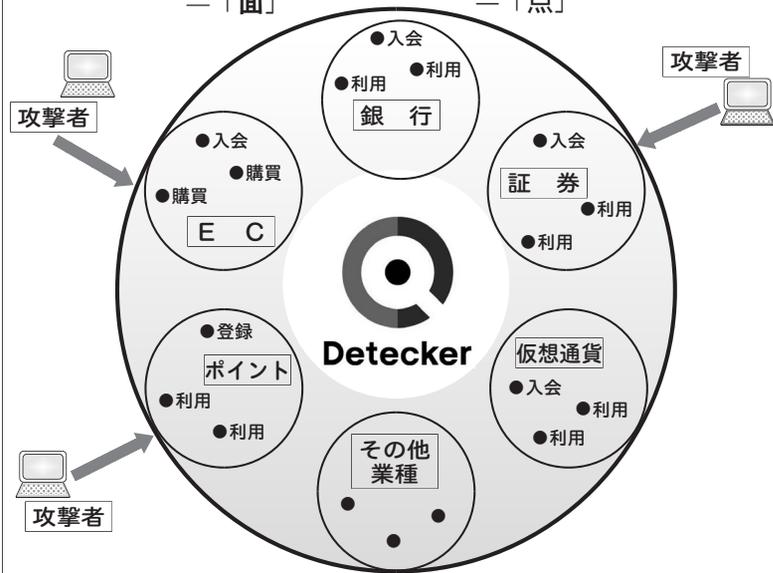


安田貴紀CEO(左)と瀧下孝明CEO。オフィスはフィンテック企業が集まる大手町ビルのFLOORLABにある

不正検知プラットフォーム「ディテッカー」 【サービス提供イメージ】

不正検知の網
=「面」

個々の接触ポイント
=「点」



「点でなく、面で守る、発想で不正を検知」 アクション資料より